

令和2年度糸魚川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度糸魚川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 15,964戸
- (2) 年間総給水量 4,149,400m³
- (3) 1日平均給水量 11,368m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、配水管整備事業、施設整備事業、下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

単位：千円

第1款	水 道 事 業 収 益	629,600
第1項	営 業 収 益	529,957
第2項	営 業 外 収 益	99,642
第3項	特 別 利 益	1

支 出

単位：千円

第1款	水 道 事 業 費 用	575,600
第1項	営 業 費 用	537,829
第2項	営 業 外 費 用	34,626
第3項	特 別 損 失	1,145
第4項	予 備 費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額288,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,761千円、当年度分損益勘定留保資金237,537千円、減債積立金9,286千円、建設改良積立金19,016千円で補てんするものとする。）。

収 入

単位：千円

第1款	資 本 的 収 入	73,100
第1項	企 業 債	60,000
第2項	他 会 計 負 担 金	3,650
第3項	工 事 負 担 金	9,450

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	361,700
第1項	建 設 改 良 費	274,481
第2項	企 業 債 償 還 金	87,219

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	60,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

91,354千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和2年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和2年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	水道事業会計給与費明細書	17 頁
4	令和2年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	24 頁
5	令和元年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書	26 頁
6	令和元年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	28 頁
7	注記表	30 頁

令和2年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業収益		629,600	625,500	4,100
1 営業収益		529,957	523,626	6,331
	1 給水収益	520,333	514,791	5,542
	2 受注工事収益	33	32	1
	3 その他営業収益	9,591	8,803	788
2 営業外収益		99,642	101,871	△ 2,229
	1 受取利息	129	87	42
	2 他会計負担金	336	240	96
	3 長期前受金戻入	98,349	100,764	△ 2,415
	4 雑収益	828	779	49
	× 消費税還付金	0	1	△ 1
3 特別利益		1	3	△ 2
	1 過年度損益修正益	1	1	0
	× 固定資産売却益	0	1	△ 1
	× その他特別利益	0	1	△ 1

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
給水収益	520,333	能生区域 608,200m ³ 糸魚川区域 2,638,700m ³ 青海区域 902,500m ³
受注工事収益	33	
加入金	7,796	口径13mm 40件 口径20mm 80件 口径25mm以上 2件 口径増 20件
手数料	1,795	督促手数料 684 開閉栓手数料 1,111
預金利息	129	
他会計負担金	336	一般会計負担金
長期前受金戻入	98,349	
補償金	500	配水管移設補償費
その他雑収益	328	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業費用		575,600	597,500	△ 21,900
1 営業費用		537,829	567,708	△ 29,879
	1 原浄水費	64,791	68,696	△ 3,905
	2 給配水費	56,102	55,608	494

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
備用品費	417	通信専用回線使用料	702
光熱水費	384	設備保守管理業務委託料	4,470
通信運搬費	926	水質検査手数料	5,630
委託料	4,470	水源地動力費	47,630
手数料	5,630	浄水薬品費	1,721
賃借料	173	一般経費	4,638
修繕費	3,190		
動力費	47,630		
薬品費	1,721		
材料費	250		
給料	11,410	職員人件費	23,598
手当	6,775	一般職 3人	
賞与引当金繰入額	1,842	水道メーター購入、修理及び検漏取替費	8,261
法定福利費	3,571	給配水管修理費	14,000
備用品費	5,001	配水池及び圧送所動力費	5,119
燃料費	694	一般経費	5,124
光熱水費	294		
通信運搬費	179		
委託料	6,103		
手数料	458		
賃借料	207		
修繕費	13,449		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 受注工事費	20	20	0
	4 総係費	416,916	443,384	△ 26,468

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
動力費	5,119		
材料費	1,000		
材料費	20		
給料	22,414	職員人件費	40,009
手当	7,947	一般職 5人	
報酬	252	会計年度任用職員 2人	
賞与引当金繰入額	3,199	退職給付引当金	11,185
法定福利費	6,449	検針業務経費	6,544
退職給付費	11,185	庁舎等施設管理費	3,413
旅費	201	職員研修費	253
備用品費	1,082	固定資産除却費	4,529
光熱水費	1,000	減価償却費	331,357
印刷製本費	725	負担金	
通信運搬費	1,145	日本水道協会	152
委託料	17,107	日本水道協会中部地方支部	39
手数料	830	日本水道協会新潟県支部	37
賃借料	4,668	安全運転管理者協会	3
修繕費	147	電算システム	938
租税課金	58	諸会議	12
研修費	253	一般経費	18,445
補償費	1		
負担金	1,181		
保険料	566		
貸倒引当金繰入額	451		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業外費用		34,626	27,245	7,381
	1 支払利息	20,347	22,023	△ 1,676
	2 雑支出	86	86	0
	3 消費税	14,193	5,136	9,057
3 特別損失		1,145	547	598
	1 過年度損益修正損	1,000	500	500
	2 その他特別損失	145	0	145
	× 固定資産売却損	0	47	△ 47
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
雑費	159	
たな卸減耗費	10	
固定資産除却費	4,529	
減価償却費	331,357	
企業債利息	20,347	企業債償還利息
その他雑支出	86	
消費税	14,193	
過年度損益修正損	1,000	
その他特別損失	145	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		73,100	80,100	△ 7,000
1 企業債		60,000	65,300	△ 5,300
	1 企業債	60,000	65,300	△ 5,300
2 他会計負担金		3,650	6,000	△ 2,350
	1 他会計負担金	3,650	6,000	△ 2,350
3 工事負担金		9,450	8,799	651
	1 工事負担金	9,450	8,799	651
× 固定資産売却代金		0	1	△ 1
	× 固定資産売却代金	0	1	△ 1

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	60,000	水道事業債
他会計負担金	3,650	消火栓工事負担金
工事負担金	9,450	本支管工事負担金ほか

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		361,700	387,500	△ 25,800
1 建設改良費		274,481	299,109	△ 24,628
	1 原水及び浄水設備整備費	25,817	13,200	12,617
	2 配水及び給水施設整備費	243,564	276,540	△ 32,976
	3 消火栓整備費	5,100	7,510	△ 2,410
	× 資産購入費	0	1,859	△ 1,859
2 企業債償還金		87,219	88,391	△ 1,172
	1 企業債償還金	87,219	88,391	△ 1,172

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
委託料	14,289	実施設計委託 14,289
工事費	11,528	第6水源地（青海区域） 11,528
工事費	227,002	経年管整備事業 187,242
事務費	16,562	能生地内ほか（能生区域） 中央地内ほか（糸魚川区域） 須沢地内ほか（青海区域） 配水管整備事業 33,180 大町地内ほか（糸魚川区域） 施設整備事業 3,080 柱道接合井（能生区域） 下水道関連事業 3,500 合併施工ほか（市内全域） 職員人件費 16,562 一般職 2人
消火栓整備費	5,100	消火栓整備費
企業債償還金	87,219	

令和2年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	32,536
減価償却費	331,357
固定資産除却費	4,529
引当金の増減額 (△は減少)	11,328
長期前受金戻入額	△ 98,349
受取利息	△ 129
支払利息	20,347
未収金の増減額 (△は増加)	6,572
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,126
たな卸資産の増減 (△は増加)	705
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>286,770</u>
利息の受取額	142
利息の支払額	<u>△ 20,347</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	266,565
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 251,034
国県補助金等による収入	<u>12,416</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,618
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	60,000
企業債の償還による支出	<u>△ 87,219</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,219
資金増加額 (又は減少額)	728
資金期首残額	845,866
資金期末残額	<u><u>846,594</u></u>

水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (2)		33,824	30,125	63,949	10,843	74,792
	資本勘定 支弁職員	2		8,775	4,961	13,736	2,826	16,562
	合 計	10 (2)		42,599	35,086	77,685	13,669	91,354
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9		36,247	32,317	68,564	11,711	80,275
	資本勘定 支弁職員	2		8,732	6,607	15,339	3,071	18,410
	合 計	11		44,979	38,924	83,903	14,782	98,685
比 較	損益勘定 支弁職員	△1 (2)		△ 2,423	△ 2,192	△ 4,615	△ 868	△ 5,483
	資本勘定 支弁職員	0		43	△ 1,646	△ 1,603	△ 245	△ 1,848
	合 計	△1 (2)		△ 2,380	△ 3,838	△ 6,218	△ 1,113	△ 7,331

備考 会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	手 当 の 内 訳	本 年 度	798	618	348		5,025	
前 年 度		780	324	142		4,231	132	393
比 較		18	294	206		794	△ 132	△ 393
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	9,622	6,464	606	420	11,185		35,086
	前 年 度	11,118	7,764	633	240	13,167		38,924
比 較	△ 1,496	△ 1,300	△ 27	180	△ 1,982		△ 3,838	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8		30,720	29,612	60,332	10,263	70,595
	資本勘定 支弁職員	2		8,775	4,961	13,736	2,826	16,562
	合 計	10		39,495	34,573	74,068	13,089	87,157
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9		36,247	32,317	68,564	11,711	80,275
	資本勘定 支弁職員	2		8,732	6,607	15,339	3,071	18,410
	合 計	11		44,979	38,924	83,903	14,782	98,685
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1		△ 5,527	△ 2,705	△ 8,232	△ 1,448	△ 9,680
	資本勘定 支弁職員	0		43	△ 1,646	△ 1,603	△ 245	△ 1,848
	合 計	△ 1		△ 5,484	△ 4,351	△ 9,835	△ 1,693	△ 11,528

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	798	618	236		4,999		
	前 年 度	780	324	142		4,231	132	393
	比 較	18	294	94		768	△ 132	△ 393
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	9,247	6,464	606	420	11,185		34,573	
前 年 度	11,118	7,764	633	240	13,167		38,924	
比 較	△ 1,871	△ 1,300	△ 27	180	△ 1,982		△ 4,351	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)		3,104	513	3,617	580	4,197
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		3,104	513	3,617	580	4,197
前 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定 支弁職員	(2)		3,104	513	3,617	580	4,197
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		3,104	513	3,617	580	4,197

備考 ()内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度			112		26		
	前 年 度							
	比 較			112		26		
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 付 職 費	合 計	
	本 年 度	375						513
	前 年 度							
	比 較	375						513

備考 期末手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△2,380	給与改定に伴う増減分	36	前 年 度 給与改定に 伴うもの	給料月額の改定
		昇給に伴う増加分	325	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	△2,741	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 10人 前年度 11人 増 減 △ 1人 会計年度任用職員 本年度 2人 前年度 0人 増 減 2人
手 当	△3,838	制度改正に伴う増減分	513	本 年 度 給与改定に 伴うもの	会計年度任用職員制度の開始による
			0	前 年 度 給与改定に 伴うもの	
		その他の増減分	△4,351	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	326,550
	平均給与月額（円）	341,300
	平均年齢（歳）	47.08
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	352,409
	平均給与月額（円）	390,036
	平均年齢（歳）	49.08

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級	2	20.0
	3 級	5	50.0
	4 級	1	10.0
	5 級	2	20.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0
平成31年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	6	54.5
	4 級	2	18.2
	5 級	2	18.2
	6 級	1	9.1
	7 級		
	計	11	100.0

備考 令和2年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	8	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、基本的な基準により算出したもの。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		116,795	
ロ	建 物	337,391		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 216,521	120,870	
ハ	構 築 物	13,245,524		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,932,200	7,313,324	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,081,448		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 682,881	398,567	
ホ	車 両 運 搬 具	17,473		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,870	2,603	
ヘ	工 具 器 具 備 品	48,674		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 44,092	4,582	
ト	建 設 仮 勘 定		22,633	
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,979,374	
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		292	
ロ	庁 舎 利 用 権		5,486	
	無 形 固 定 資 産 合 計		5,778	
	固 定 資 産 合 計			7,985,152
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		846,594	
(2)	未 収 金		9,746	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 2,583	
(4)	貯 蔵 品		9,460	
	流 動 資 産 合 計			863,217
	資 産 合 計			8,848,369

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,167,003	1,167,003	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		65,659		
ロ	修繕引当金		11,157		
	引当金合計			76,816	
	固定負債合計				1,243,819
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		87,919	87,919	
(2)	未 払 金			290,176	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		6,448	6,448	
(4)	預 り 金			275	
	流動負債合計				384,818
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			4,002,161	
	長期前受金収益化累計額			△ 1,954,447	
	繰延収益合計				2,047,714
	負債合計				3,676,351

資 本 の 部

6	資 本 金				4,651,020
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	受贈財産評価額		875		
ロ	工事負担金		2,355		
	資本剰余金合計			3,230	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金		238,148		
ロ	利益積立金		1,630		
ハ	建設改良積立金		217,152		
ニ	当年度未処分利益剰余金		60,838		
	利益剰余金合計			517,768	
	剰余金合計				520,998
	資本合計				5,172,018
	負債資本合計				8,848,369

令和元年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(税 抜)
 単位：千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	478,906		
	(2) 受注工事収益	10		
	(3) その他営業収益	8,135	487,051	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	58,262		
	(2) 給配水費	53,393		
	(3) 受注工事費	0		
	(4) 総係費	434,333	545,988	
	営業利益			△ 58,937
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	143		
	(2) 他会計負担金	975		
	(3) 長期前受金戻入	100,557		
	(4) 雑収	1,120	102,795	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	21,842		
	(2) 雑支出	0	21,842	80,953
	経常利益			22,016
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	3		
	(3) その他特別利益	0	3	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	1,294	1,294	△ 1,291
	当年度純利益			20,725
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			47,260
	当年度未処分利益剰余金			67,985

令和元年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		116,795	
	ロ 建 物	337,391		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 207,843	129,548	
	ハ 構 築 物	13,051,273		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,676,386	7,374,887	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,078,065		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 653,608	424,457	
	ホ 車 両 運 搬 具	17,473		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,030	3,443	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	48,674		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,373	5,301	
	ト 建 設 仮 勘 定		9,643	
	有形固定資産合計		8,064,074	
	(2) 無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		292	
	ロ 庁 舎 利 用 権		5,638	
	無形固定資産合計		5,930	
	固定資産合計			8,070,004
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 及 び 預 金		845,866	
	(2) 未 収 金		16,331	
	(3) 貸 倒 引 当 金		△ 2,674	
	(4) 貯 蔵 品		10,165	
	流動資産合計			869,688
	資 産 合 計			8,939,692

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,194,922	1,194,922	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		54,474		
ロ	修繕引当金		11,157		
	引当金合計			65,631	
	固定負債合計				1,260,553
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		87,219	87,219	
(2)	未 払 金			312,302	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		6,214	6,214	
(4)	預 り 金			275	
	流動負債合計				406,010
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,996,938	
	長期前受金収益化累計額			△ 1,863,291	
	繰延収益合計				2,133,647
	負債合計				3,800,210

資 本 の 部

6	資 本 金				4,603,760
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	受贈財産評価額		875		
ロ	工事負担金		2,355		
	資本剰余金合計			3,230	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金		240,388		
ロ	利益積立金		1,630		
ハ	建設改良積立金		222,489		
ニ	当年度未処分利益剰余金		67,985		
	利益剰余金合計			532,492	
	剰余金合計				535,722
	資本合計				5,139,482
	負債資本合計				8,939,692

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 修繕引当金

会計基準変更前に計上してあった修繕引当金を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和2年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 6,214 千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 542 千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異 (93,077 千円) については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数 (15 年) にあたり、均等額を費用処理している。

② 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。